

外郭団体「公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会」の 協約マネジメントサイクルに基づく評価結果について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という。）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

この度、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告いたします。

1 公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会（以下「協会」という。）の評価結果

(1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27 年度～平成 31 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年度実績	27 年度実績	31 年度目標	進捗状況
主な事業の満足度 (情報・相談・講座・施設管理 運営)	参考：89.1%	89.5%	90%	順調

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25 年度実績	27 年度実績	31 年度目標	進捗状況
自主財源額	122 百万	124 百万	127 百万円	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25 年度実績	27 年度実績	31 年度目標	進捗状況
職員向け講師養成プログラムの実施	未実施	開発	実施	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

非正規雇用の増加など、社会問題が多様化、複雑化する中で、困難を抱えた方への一層の支援が必要となっています。一方で、平成 28 年 4 月には「女性活躍推進法」が完全施行され、企業において女性活躍を推進するための新たな法的な枠組みができました。また、ICT 技術の進展などにより多様な働き方が可能となってきた中で、国においても「働き方改革」を推進しています。

このような社会の動きを踏まえて、新たに非正規シングル女性に対する支援プログラムや、企業における女性のリーダーシッププログラムを実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスを進めるための各種講座についても引き続き進めています。

(4) 28年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。但し、当期一般正味財産が減少しているため団体の事業の効率化や自主事業収益の拡大に取り組む、経営の安定化に努める必要がある。</p> <p>また、男女共同参画センターの運営の方法や協会事業のあり方について、引き続き検討を進めていく必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

<p>協約は、すべての項目で順調に推移しています。引き続き社会情勢の変化も踏まえ、協約内容の点検や課題への対応を行っていきます。</p> <p>経営の安定化については、団体では各事業終了後、採算性も含めた複数の項目で自己評価を実施し、PDCA サイクルによるスクラップアンドビルドを行い、効率的な事業執行に努めています。また、社会的ニーズと収支のバランスを取りながら、講座料金の改定などにより、自主事業収益の確保も進め、一般正味財産の安定化を図っていきます。</p> <p>今までも男女共同参画社会の推進を目的とした協会が、同目的のために設置された男女共同参画センターと一体となり、効果的な事業を実施してきました。現在も、市民グループとの公募型の協働事業を進めるなど、地域との連携も積極的に進め、更なる事業展開も図っています。また、市内の学校や市民防災センターと連携した出張講座を実施するなど、アウトリーチについても取組を強化しています。</p> <p>今後も、現場である男女共同参画センターや協会が把握したニーズを市へ還元し、政策として実現させていくなど、横浜市の男女共同参画に係るトータルな支援ができる唯一の団体として、経営の安定化を図るとともに時代に対応した施策を効果的・効率的に実施していきます。</p>
--

2 添付資料

「平成28年度 総合評価シート」(答申抜粋 公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会部分)

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会について

経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームケア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	<p>1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること</p> <p>2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること</p> <p>3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること</p> <p>4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項</p>

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日（5か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公的的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	31年度 (目標)
	① ① ② ③ ④ ⑤	① ① ② ③ ④ ⑤	実績 (単位)	参考: 89.1%	89.6%	89.5%	90.0%
進捗 状況			-	-	順調	順調	-
②	② ② ③ ④ ⑤	実績 (単位)	846,424人	882,776人	886,438人	880,000人	880,000人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
③	③ ② ③ ④ ⑤	実績 (単位)	6,172人	6,227人	6,891人	6,400人	6,400人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
④	④ ② ③ ④ ⑤	実績 (単位)	294団体	347団体	326団体 (延べ数326団体)	303団体 (延べ数629団体)	5年間累計1,515 団体(延べ数)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
⑤	⑤ ② ③ ④ ⑤	実績 (単位)	30コマ	26コマ	32コマ	31コマ	5年間累計 155コマ
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	31年度 (目標)
自主財源額	自主財源額	実績 (単位)	122百万 円	124百万円	124百万	126百万	127百万円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	31年度 (目標)
①	① WEB会議の導入	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	設計	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
②	② 職員向け講師養成プログラムの実施	実績 (単位)	未実施	-	開発	開発	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
③	③ 資格取得支援制度の導入	実績 (単位)	未実施	設計	設計	設計	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
④	④ 中・長期的な人員配置計画の策定・運用	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	設計	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日（5か年の2年目）		

② 環境・ 状況 の変化	<p>社会問題化しているDV、ひとり親家庭、非正規雇用や若年無業者についても支援が求められている環境下で、早くからこの課題に取り組んできた協会の事業への期待感が高まっています。</p> <p>また、女性活躍推進法の施行など、女性活躍についても、国においては政策の中核と位置付けられており、横浜市と協働で女性活躍を推進している協会の位置づけはますます重要なものとなってきています。</p> <p>一方で、ICT技術の進展などにより多様な働き方が可能となってきています。</p>
③ 経営 状況の 団体 状況	<p>公益法人であるため正味財産の累積は求められてはませんが、公益法人移行後の新会計基準の適用により、毎年引当金等の繰入れが求められています。近年は経常収支では正味財産が減少しており、経営の安定化に向けた自主財源収入の確保などに努めていきます。</p>
④ 今後の 課題	<p>非正規雇用やひとり親家庭の増加による格差社会の拡大、地域コミュニティや家族関係の希薄化など、社会問題が複雑化する中で、誰もが社会の中でいきいきと活躍することが難しい社会となっており、その中でも困難を抱えた方への支援は喫緊の課題となってきています。</p> <p>併せて、女性活躍が国、市において最重要施策と位置付けられており、女性が自らの能力をより一層発揮できる社会を作っていくことも重要な課題です。</p> <p>一方で、ICT技術の進展などにより多様な働き方が可能となってきています。働き方の見直しを進めていく必要もあります。</p> <p>このように複雑化した社会の変化に柔軟に対応し、男女共同参画の専門機関としてあらゆる側面から適切な支援を行い、真の男女共同参画社会を実現していくことが求められています。</p>
⑤ 課題 への 対応	<p>女性の就労相談窓口の設置、ひとり親家庭の就労支援講座の実施、非正規シングル女性への支援プログラムの開発や女性の起業支援講座の実施など、これまでも社会の変化に対応し、現場で把握したニーズから新たな支援施策を実施してきました。</p> <p>今後も、国や市、企業やNPO団体など、長年培ったネットワークの活用や、更に専門性を高めた人材育成などにより、働き方改革などの新たな課題へも着実に対応します。現場のニーズから把握した施策を、横浜市へ還元し、政策として実現させていくなど、横浜市の男女共同参画に係るトータルな支援ができる唯一の団体として、横浜市の男女共同参画を牽引していきます。</p>
⑥ 見直し の 協約	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。但し、当期一般正味財産が減少しているため団体の事業の効率化や自主事業収益の拡大に取り組み、経営の安定化に努める必要がある。</p> <p>また、男女共同参画センターの運営の方法や協会事業のあり方について、引き続き検討を進めていく必要がある。</p>			